1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

○教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携

（1）教育課程の編成における企業等との連携に関する基本方針及び教育課程編成委員会等の位置付け

a.教育課程編成委員会を年2回以上開催しているか。	している
開催日時実績	第1回　令和7年8月6日　13:00～14:50/第2回　令和7年11月18日　13:00～15:30
b.教育課程編成委員会に、以下①～③の類型に該当する企業等委員が参加しているか。 ※①から③において、①又は②から1人、③から1人が委員として参画している場合、「している」を選択。 ※①又は②から1人、③から1人が委員として参画していない場合、「していない」を選択。	している
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）	
②学会や学術機関等の有識者	
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員	
c.学校の教育課程編成の責任者が委員参加しているか。	している
d.教育課程や学生の学修成果等に関する現状や情報、データを教育課程編成委員会の委員に提示しているか。	している
e.教育課程編成委員会の議事を記録し、学内回覧等しているか。	している
f.企業等委員の意見を教育課程編成見直しに反映しているか。	している
g.次の教育課程編成委員会に、教育課程編成の見直し結果等を報告しているか。	している

（特筆すべき工夫等）

（2）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和8年5月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
宇野　充辰	ユーティローズ　代表者	令和8年4月1日～令和10年3月31日（2年）	③
大西　裕	(有)セントラル　ローズ　代表取締役	令和8年4月1日～令和10年3月31日（2年）	③
國井　理佐	クニイ園芸	令和8年4月1日～令和10年3月31日（2年）	③
日比　真一	昭和造園土木株式会社　代表取締役社長	令和8年4月1日～令和10年3月31日（2年）	③
古田　明仁	(株)ホームセンターバロー　HC人事部　部長	令和8年4月1日～令和10年3月31日（2年）	③
山田　邦夫	岐阜大学　応用生物科学部　副学部長	令和8年4月1日～令和10年3月31日（2年）	②
工藤　岳彦	岐阜県農政部農産園芸課長	令和8年4月1日～令和10年3月31日（2年）	①
井戸　誠二	岐阜県立国際園芸アカデミー学長	令和8年4月1日～令和10年3月31日（2年）	ー
前田　宝秀	岐阜県立国際園芸アカデミー准教授	令和8年4月1日～令和10年3月31日（2年）	ー
林　誠	岐阜県立国際園芸アカデミー准教授	令和8年4月1日～令和10年3月31日（2年）	ー
新井　俊宏	岐阜県立国際園芸アカデミー准教授	令和8年4月1日～令和10年3月31日（2年）	ー

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「ー」を記載してください。）
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針及び実習・演習等における企業等との連携内容

a.実習等又は演習の形態の授業で企業等連携を行っているか。	している
b.企業等と連携を行う際は、企業等との組織的な協定や契約を締結しているか。	している
c.企業等との連携内容を、連携先企業等との文書等で明示的に合意しているか（連携のマニュアル、手引き等定めているか）。	している
d.教育課程や学生の学修成果等に関する現状や情報、データを教育課程編成委員会の委員に提示しているか。	している
e.企業等の講師に対して事前打ち合わせや研修を行っているか。	している
f.企業等連携の実習・演習等の内容を学校側は適切に確認しているか（教員の見回り実施、実習日誌の作成等）。	している
g.企業等連携の実習・演習等における成績評価について、企業等と協議を行っているか。	している
h.適切な企業等連携の実習・演習となるよう、必要に応じて連携先企業等を見直しているか。	している

（特筆すべき工夫等）

（2）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	企業連携の方法	科目概要	連　携　企　業　等
花き生産実習	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	栽培花きの繁殖から栽培、出荷までの実習を行い、鉢物及び切り花生産における基礎技術を習得する。	小関園芸
園芸装飾実習I	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	植物の育て方と管理方法を学び、多様な植物の装飾方法の基礎技術を習得する。	株式会社華友園
2級フラワー装飾技能検定対策実習	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	課題を繰り返し制作練習することで基礎技術の習得を徹底し、フラワー装飾に関する知識を得る。	花のデパート　金花
造園施工管理・実習I、Ⅱ、Ⅲ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	自然材料や加工材料を用いた造園施設の制作及び学内庭園や植物の管理実習を通じて、基礎的な理論と技術を習得する。	昭和造園土木株式会社
インターンシップI、Ⅱ、Ⅲ	3.【校外】企業内実習（4に該当するものを除く。）	受け入れ先企業において実際の業務に従事することを通じて、「就職や勤労に対する意識の涵養」と「自らに足りないものを自覚」し、今後の進路・職業選択に資する。	(株)テイクアンドギヴ・ニーズ (株)石勝エクステリア (株)ハクサン　等

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（1）認定専門課程等の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「国際園芸アカデミー教員企業研修実施規程」等に基づき、国際園芸アカデミーの教員は自ら企画した研修や他機関が主催する研修等に積極的に参加し、専門課程の教育内容や方法に反映した教育活動を実践する能力を高める。
学長は、毎年度、実務向上研修及び指導力向上研修を必ず実施し、各研修に教員を受講させる。

（2）研修等の実績
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	切花の流通及びグリーンを活用した空間演出に関する研修	連携企業等：	株式会社プランツパートナー
期間：	令和7年5月5日、5月6日、令和8年1月26日	対象：	基幹教員
内容	切花市場におけるセリの仕組みについて説明を受けるとともに、グリーンを活用した空間演出について学んだ。これらを通じて得た知識や情報を、キャンパス内のグリーンの活用やフラワーデザイン、卒業制作等の指導に活用するための知見を得た。		
研修名：	持続可能なコミュニティガーデンの運営及び植栽管理に関する研修	連携企業等：	NPO法人　Green　Works
期間：	令和7年7月14日、8月5日、8月7日	対象：	基幹教員
内容	NPO法人が行政からの依頼を受けて運営・助言を行うコミュニティガーデンを視察し、官民連携による運営の実際について学んだ。また、継続的な維持管理を可能とするコミュニティガーデンの運営方法について知見を得た。これらの成果を、今後の授業における植栽・花壇管理の指導や生涯学習講座の内容の充実に活用する。		
研修名：	地域資源を活用したビジネスモデルに関する研修	連携企業等：	株式会社いろどり
期間：	令和7年10月1日、10月2日	対象：	基幹教員
内容	上勝町における「いろどり」事業の関連施設を見学し、事業内容に関する説明を受けるとともに、生産農家2戸を視察した。視察を通じて、生産者の主体性を促す「自己決定」や「事業のゲーム性（戦略性）」が事業成功の重要な要素であることを学んだ。これらの知見を、地域ビジネスに関する授業や学生の学習意欲の向上に活用する。		
研修名：	園芸分野における教育課程及び教育活動に関する研修	連携企業等：	大分短期大学
期間：	令和7年10月9日、10月10日	対象：	基幹教員
内容	園芸、造園、自然環境を専門とする短期大学を訪問し、教育課程の構成や授業内容、各種プロジェクトの取組について視察及び聞き取りを行った。他教育機関における特色ある教育実践について学び、今後の本学における教育課程や課外活動等の充実に活用するための知見を得た。		
研修名：	切バラ生産におけるデータ活用等に関する研修	連携企業等：	有限会社市橋ローズナーセリー
期間：	令和7年10月10日	対象：	基幹教員
内容	切バラ栽培において、品種選定や品質向上、栽培データの活用に取り組む生産現場を視察した。高品質な切バラ生産に必要な栽培技術や品種特性、データ活用に関する知識を習得するとともに、今後の授業や学生への栽培指導に活用できる知見を得た。		
研修名：	フューネラル研修	連携企業等：	株式会社天翔苑
期間：	令和7年11月11日、12月24日	対象：	基幹教員
内容	葬儀関連企業において研修を受け、フューネラル分野における業務内容や業界の現状について学んだ。これらの知識を、今後の授業や学生の進路指導に活用するための知見を得た。		
研修名：	エディブルフラワーの生産・流通技術研修	連携企業等：	me babygreens＆edibleflowers
期間：	令和8年1月7日	対象：	基幹教員
内容	エディブルフラワーの生産・流通について聞き取り調査を行うとともに、育苗から出荷までの工程を現地で視察した。また、無農薬・化学肥料不使用栽培において重要となる培養土のリサイクル工程を体験した。これらを通じて得た知識や技術を、今後の授業や実習指導に活用するための知見を得た。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	農薬適正使用に関する研修会	連携企業等: 東海農政局
期間:	令和7年6月12日	対象: 基幹教員
内容	農薬の適正使用に必要な知識や安全な取扱方法について学んだ。	
研修名:	実技特別講習会	連携企業等: 岐阜県フラワー装飾技能検定協議会
期間:	令和7年6月22日	対象: 基幹教員
内容	フラワー装飾技能検定で必要技術を学び、学生への技術指導の強化を図ることができた。	
研修名:	造園実習指導力向上研修会	連携企業等: (一社)日本造園組合連合会
期間:	令和8年2月14日	対象: 基幹教員
内容	高校の教員等を対象に、実地の作業を通して造園の基本的な技能を一から学ぶ研修。	

（3）研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	イベントガーデンの運営及び地域連携活動に関する研修	連携企業等：	庭花　niwahana Landscapes　Kyoto
期間：	令和8年8月25日(火)～26日(水)	対象：	基幹教員
内容	イベントガーデンの運営手法や参加者の関わり方について学ぶとともに、本校学生がイベントガーデンに参画する際の活動内容や目標設定のあり方について考察する。得られた知見を、今後の学生指導や地域連携活動の充実に活用する。		
研修名：	自然体験活動の運営及び環境教育に関する研修	連携企業等：	そらぷちキッズキャンプ
期間：	令和8年10月31日～11月2日	対象：	基幹教員
内容	子ども向け自然体験キャンプの現場を視察し、自然環境を活用した体験活動の運営方法や、子どもの主体性を育むための施設職員の関わり方について学ぶ。得られた知見を、今後の教育活動や体験学習プログラムの企画・運営に活用する。		
研修名：	ウェディング装花の実務及び業界動向に関する研修	連携企業等：	株式会社サトウ花店
期間：	令和8年11月～12月	対象：	基幹教員
内容	ウェディング装花の現場において実務を体験し、業務内容や業界の現状について理解を深める。得られた知見を、今後の進路指導やウェディング関連実習等の授業内容の充実に活用する。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：	花き流通及びフラワーデザインに関する研修	連携企業等：	株式会社大森花卉
期間：	令和8年5月6日(水)～7日(木)	対象：	基幹教員
内容	全国から花きが集まる市場を視察し、最新品種や流通動向に関する情報を収集するとともに、花の見せ方や色彩の組み合わせについて学ぶ。得られた知見を、今後の実習指導やフラワーデザイン関連授業における指導力及び技能の向上に活用する。		
研修名：	ガーデン管理及び情報発信手法に関する研修	連携企業等：	HIRO　GARDEN
期間：	令和8年7月8日（水）	対象：	基幹教員
内容	ガーデン管理やオープンガーデンにおける集客・情報発信の手法について学ぶとともに、管理運営の実際について理解を深める。得られた知見を、花修景実習の指導や卒業生への助言・支援に活用する。		
研修名：	園芸教育の実践及び就職支援に関する研修	連携企業等：	タキイ研究農場付属園芸専門学校
期間：	令和8年7月28日（火）	対象：	タキイ研究農場付属園芸専門学校
内容	種苗会社が運営する園芸学校を訪問し、著名な講師による講義や研究農場を活用した実践的な教育プログラム、就職支援の取組について学ぶ。得られた知見を、本校花き生産コースにおける教育内容及び就職指導の充実に活用する。		

4.「当該専門課程等を置く専修学校において、学校教育法第百三十二条の二第二項の規定により評価を受け、その結果を公表していること。」関係

○学校関係者評価

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	
（1）教育理念・目的・目標	
1　教育理念、目的及び目標の設定等	
①教育理念等を踏まえ、当該専門学校としての目的及び目標を明確に設定し、養成する人材像を明確にしていること。	同内容評価項目を設けている
（2）学校運営	
1　教育課程の編成と授業科目	
①学校の目的・目標及び養成する人材像を実現するために必要な教育課程編成・実施方針を作成したうえで、教育課程を体系的に編成し、系統性・段階性に配慮した授業科目を配置していること。	同内容評価項目を設けている
2　教育の実施	
①授業科目内容に応じ、講義、演習、実験、実習又は実技など、適切な授業形態で教育が実施され、かつ、適切な教材が用いられるとともに、成績評価基準に基づき成績評価を行っていること。	同内容評価項目を設けている
②企業等と連携した、実習、実技、実験又は演習等（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。教育目標の達成に必要な企業等と連携した実習・演習等の単位数の総授業単位数に占める割合を具体的に設定していること。	同内容評価項目を設けている
3　単位・卒業認定	
①学校の目的・目標及び養成する人材像を実現するために必要な卒業認定方針（資格・免許等を含む習得させる職業能力を含む）を学科・コースごとに定め、当該方針に基づき卒業の認定をしていること。	同内容評価項目を設けている
4　学修成果目標の達成状況	
①卒業認定方針を踏まえ、学科・コースごとに職業能力を含む資質能力の修得（資格・免許等の取得や知識・技術・技能の修得を含む。）についての目標を定め、その目標が達成できていること。	同内容評価項目を設けている
②学生が望む進路の実現に関する目標を定め、その目標が達成できていること。	同内容評価項目を設けている
（3）学生の受入れ、学生支援	
1　学生募集及び入学者の選抜、収容定員の管理	
①入学者の受け入れ方針、入学選考基準、方法を定め、入学希望者に明示し、入学者の選考を公正に行い、合否を決定していること。	同内容評価項目を設けている
2　自主的な学習の促進に対する支援	
①学生の学力や学習状況を把握し、入学前教育や補習授業を行うなど学習支援に取組んでいること。学生の円滑な学習に向け、シラバスの活用による学習成果の向上や自主的な学習に関する適切な支援を行っていること。　※任意項目	同内容評価項目を設けている
3　多様な学生に対する支援	
①適切な体制を構築し、障がいのある学生、海外からの留学生、社会人経験者など、多様な学生に対する支援を行っていること。　※任意項目	同内容評価項目を設けている
4　学生生活に関する支援	
①カウンセラーの配置、相談室の設置など、学生の相談に対応するための環境整備を行い、適切に運営していること。	同内容評価項目を設けている
②留年者、退学希望者など学習の継続に困難な問題を抱える学生に対し適切な対応を行っていること。	同内容評価項目を設けている
③学校保健安全法に基づく学校保健計画を策定し、学生の心身の健康管理体制を整備し、適切に運用していること。　※簡易評価項目	同内容評価項目を設けている
④学生の経済的側面に対する支援体制を整備し、適切に周知、運用していること。※任意項目	同内容評価項目を設けている
⑤学生のキャリア支援、就職支援に対する支援体制を整備し、適切に周知、運用していること。	同内容評価項目を設けている

(4)教育実施組織・教員	
1　教員の配置、募集、採用	
①教育課程を実施するのに必要な、資格・要件を備えた教員を確保するために基準等(教員の採用基準等)を整備し、適正に運用していること。	同内容評価項目を設けている
②教員の常勤・非常勤、年齢構成等、また教員一人当たりの授業時数等を把握していること。また、教員の専門性、教授力を把握、評価していること。 ※任意項目	同内容評価項目を設けている
2　教員の組織編制等	
①学校の目的に応じた分野の区分ごとに必要な教員組織を整備し、業務分担、責任体制を規程等で定めていること。	同内容評価項目を設けている
②教員間で連携、協力体制を構築していること。 ※任意項目	同内容評価項目を設けている
3　教員の資質の向上	
①学校の教育活動の改善、工夫を行うFD(Faculty Development)などの取組や、教員の研究活動、自己啓発等への支援を行っていること。	同内容評価項目を設けている
②特に職業実践専門課程においては、企業等と連携して組織的に行っていること。	同内容評価項目を設けている
③教員の授業及び指導力等を修得・向上するための研修を企業等と連携して、組織的に行っていること。	同内容評価項目を設けている
(5)教育環境	
1　教育環境の整備	
①教育上の必要性に対応できる施設・設備、機械器具等を備えていること。	同内容評価項目を設けている
②学生の学習支援のための施設(自習室等)を整備していること。また、学生の休憩、食事のためのスペースを確保していること。 ※任意項目	同内容評価項目を設けている
③図書室を設置し、専攻分野の教育に必要な専門書及び参考図書を配架し、必要に応じて学生が閲覧できるようにしていること。 ※任意項目	同内容評価項目を設けている
2　安全対策、防災組織	
①学校保健安全法に基づく学校安全計画を策定し、学校における安全対策を適切に行っていること。	同内容評価項目を設けている
②火災の発生や防災に関する組織体制を整備し、適切に運営していること。 ※任意項目	同内容評価項目を設けている
3　施設・設備等の点検、改善等	
①施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等を適切に行っていること。※任意項	同内容評価項目を設けている
②施設の改築・改修、設備の更新等の計画を定め、適切に実施していること。※任意項目	同内容評価項目を設けている
(6)教育活動の基盤と改善・向上の取組	
1　中期事業計画と財務基盤	
①当該専修学校が策定している中長期的計画に、教育目的、教育目標の実現に向けた具体的な内容が位置付けられていること。 ※任意項目	同内容評価項目を設けている
②当該専修学校の教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立していること。	同内容評価項目を設けている
2　学校運営	
①学校運営の組織体制を整備し、適切な運営が行われていること(職業教育に関するマネジメント(教育の企画・設計・運営等)における責任体制を含む。)。	同内容評価項目を設けている
3　学校評価の実施と改善活動	
①学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会等外部からの意見を反映するなど、関連企業等団体、地域社会等からの意見を当該専修学校の運営やその改善・向上において活用していること。 ※任意項目	同内容評価項目を設けている
②特に職業実践専門課程においては、教育課程編成委員会を年2回以上開催していること。	同内容評価項目を設けている
③学校評価を実施し結果及び改善状況についての情報を公表していること。	同内容評価項目を設けている
④学校評価の結果に基づく改善への取組を組織的かつ継続的に行っていること。	同内容評価項目を設けている
4　社会からの理解と情報の公表	
①当該専修学校の教育活動、学修成果、学校運営等の状況に関する情報を積極的に公表していること。	同内容評価項目を設けている
②教育目的・目標の達成状況や活動状況について関連する教育機関、産業界等をはじめ、社会全体からの理解を得るよう取組んでいること。 ※任意項目	同内容評価項目を設けている

(3)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和〇年〇月〇日現在

名　前	所　　属	任期	種別
水野　泰孝	岐阜県高等学校農業校長会 会長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	教育関係者
加藤　孝義	岐阜県園芸特産振興会 花き部会長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	花き生産業
柿本　亜矢	公益社団法人日本フラワーデザイナー協会 名誉本部講師	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	花き装飾業
小栗　栄一	(一社)岐阜県造園緑化協会 理事長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	造園緑化業
松尾　真吾	岐阜生花市場協同組合 理事長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	花き流通業
工藤　岳人	岐阜県農政部農産園芸課長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	地方行政機関
神谷　眞弓子	東海学院大学 学長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	学識経験者
久保　綾子	在校生の家族	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	在校生の親
小笠原　悠	卒業生代表	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	卒業生代表

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

情報提供方法	ホームページ	「その他」の場合	ー
公表URL	https://www.horticulture.ac.jp/about/evaluation/		
公表時期	令和8年8月1日		

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)情報提供

情報提供方法	ホームページ	「その他」の場合	ー
公表URL	https:///www.horticuluture.ac.jp/　学校案内(パンフレット)　ガイドブック		
公表時期	令和8年4月1日		